

令和元年

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

第 1

株式会社横浜アリーナ

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和61年11月5日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
- (4) 基本金
5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種催物のためのイベント施設の賃貸
イ 各種催物の企画実施
ウ イベント施設における広告宣伝の請負
エ スポーツクラブ、スポーツ教室及び文化教室の経営
オ 飲食店の経営及び飲食物の販売
カ 前各号に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 関 洋 二
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 19人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局MICE振興課

2 平成30年度決算

- (1) 事業実績
各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業
（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

	平成26年度 (平成26年1月～12月)	平成27年度 (平成27年1月～12月)	平成28年度 (平成28年1月～12月)	平成29年 1月～3月期	平成29年度	平成30年度
催事件数	件 96	件 104	件 62	件 22	件 112	件 105
稼働日数	日 300	日 318	日 186	件 77	日 337	日 334

※ 平成28年度は、大規模改修工事による約半年の休業期間を含む（1月～6月）

※ 平成29年3月末に株主総会決議により事業年度を1月～12月から4月～3月に変更したため、平成29年1月～3月を一の期として決算を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,573,013	流動負債	1,222,564
現金及び預金	724,782	買掛金	10,895
売掛金	322,746	未払金	121,273
短期貸付金	6,500,000	未払費用	68,510
商品	1,596	未払消費税等	22,129
貯蔵品	6,475	未払法人税等	241,836
その他流動資産	17,412	未払事業所税	21,323
固定資産	4,930,070	前受金	681,841
有形固定資産	38,591	前受収益	12,042
器具	38,591	預り金	16,586
無形固定資産	4,753,346	賞与引当金	26,125
施設専用利用権	4,752,142	固定負債	138,488
電話加入権	877	受入保証金	13,579
ソフトウェア	325	退職給付引当金	124,908
投資その他資産	138,132	負債の部合計	1,361,052
繰延税金資産	138,132	株主資本	11,142,031
		資本金	4,999,999
		利益剰余金	6,142,032
		利益準備金	1,266,000
		その他利益剰余金	4,876,032
		繰越利益剰余金	4,876,032
		純資産の部合計	11,142,031
資産の部合計	12,503,084	負債・純資産の部合計	12,503,084

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,811,489	
売上高	2,811,489	
営業費用	1,365,195	
売上原価	1,026,494	
販売費及び一般管理費	338,701	
営業利益	1,446,292	
営業外収益	25,963	
受取利息	24,121	
雑益	1,841	
営業外費用	1	
雑損	1	
営業外利益	25,962	
経常利益	1,472,255	
特別損失	75	
固定資産除却損	75	
税引前当期純利益	1,472,179	
法人税、住民税及び事業税	474,676	
法人税等調整額	△22,507	
当期純利益	1,020,010	

ウ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,837,452 千円	
人件費総額	232,322 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附随する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

ア 環境変化に対応しながら国内外から評価される施設を目指す

イ 地域社会との連携と公共的な利用の促進

ウ 組織力・経営力の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	備考
営業収益	2,612,109	
売上高	2,612,109	
営業費用	1,460,189	
売上原価	1,021,305	
販売費及び一般管理費	438,884	
営業利益	1,151,920	
営業外収益	27,110	
受取利息	10	
貸付金利息	26,900	
雑益	200	
営業外利益	27,110	
経常利益	1,179,030	
税引前当期純利益	1,179,030	
法人税等	400,000	
法人税等調整額	△ 39,000	
当期純利益	818,030	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,639,219 千円		2,585,388 千円	
人 件 費 総 額	250,127 千円		238,200 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	53,831 千円
人 件 費 総 額	11,927 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第 1

株式会社横浜インポートマート

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成7年3月28日
- (3) 所在地
横浜市中区新港二丁目2番1号 横浜ワールドポーターズ3階
- (4) 基本金
7,129,000千円（うち横浜市出資額2,840,000千円、出資割合39.8%）
- (5) 設立目的
横浜市の輸入促進地域（F A Z）指定を契機として、輸入促進や地域経済の活性化を図るために設立された「横浜ワールドポーターズ」を、市民に新しいライフスタイルを提供するとともに、国際的な商取引拠点として、また、みなとみらい地区と関内・山下地区の結節点・拠点施設として都心の回遊性を高め、都市の魅力を高める施設として位置付け管理運営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 高 梨 陽 一
- (7) 役職員数
役員数10人
うち常 勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 14人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局国際ビジネス課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜ワールドポーターズ営業状況（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

期（年度）	21期（H26）	22期（H27）	23期（H28）	24期（H29）	25期（H30）
買い上げ客数	千人 7,484	千人 7,481	千人 8,093	千人 8,385	千人 8,205
テナント売上高	百万円 13,333	百万円 13,222	百万円 13,321	百万円 13,105	百万円 12,784

イ 主な取組

- (ア) (株) O P A、(株) バンダイナムコと連携し、英国の老舗玩具店・ハムリーズの導入を行い、英国文化やライフスタイルの展開を通じた、全館の新たな楽しさの創出と話題づくりを実施
- (イ) 横浜型地域貢献企業としてCSRへの積極的な取組を実施
 - a 福祉施設等への館内施設利用提供、盲導犬研修・車いす研修等の実施
 - b バリアフリーフェアの実施、全国緑化フェアへの参画
- (ウ) 東日本大震災復興支援活動として、「海はつながる、港でつながる、人がつながる、横浜・気仙沼つながりフェア」の主催
- (エ) 宮城県気仙沼市と、震災復興と相互の持続的発展を目的とした連携協力協定による特設ブース「気仙沼PORT」の設置、「横浜新港さんま祭り」の開催
- (オ) 内部統制委員会の毎月開催

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,877,334	流動負債	636,921
現金預金	4,678,216	営業預り金	159,367
営業未収入金	50,294	未払金	246,957
未収入金	59,784	未払法人税等	96,266
未収消費税	13,742	前受金	112,504
前払費用	19,272	賞与引当金	4,850
繰延税金資産	14,115	その他の流動負債	16,976
その他流動資産	41,908	固定負債	1,141,135
固定資産	5,988,088	預り敷金保証金	787,788
有形固定資産	5,847,643	資産除去債務	4,640
建物	4,926,003	退職給付引当金	34,192
建物附属設備	756,774	修繕引当金	314,515
構築物	64,802		
器具・備品	99,819	負 債 合 計	1,778,057
車両運搬具	243	株主資本	9,087,365
無形固定資産	14,439	資本金	7,129,000
電話加入権	923	利益剰余金	1,988,365
ソフトウェア	13,515	その他利益剰余金	1,988,365
投資その他の資産	126,005	繰越利益剰余金	1,988,365
出資金	10	自己株式	△ 30,000
繰延税金資産	125,995	純 資 産 合 計	9,087,365
資 産 合 計	10,865,423	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,865,423

イ 損益計算書 (平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,779,691	
売上高	2,779,691	
営業費用	2,205,996	
売上原価	1,901,148	
販売費及び一般管理費	304,847	
営 業 利 益	573,695	
営業外収益	81,226	
受取利息配当金	45	
クレジット受取手数料	66,560	
受取テナント補償金	8,268	
雑収入	6,351	
営業外費用	46,654	
クレジット支払手数料	46,258	
雑支出	395	
営 業 外 利 益	34,571	
経 常 利 益	608,267	
特別損失	6,945	
固定資産除却損	6,945	
税 引 前 当 期 純 利 益	601,321	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	200,614	
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,408	
当 期 純 利 益	417,115	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,860,918 千円	
人 件 費 総 額	119,678 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 『マーケット環境の変化』や『多様化するライフスタイル』に対応できるS C運営の推進

(ア) 飲食、ファミリー、アミューズメントおよびサービスを強化業種とした、テナント開発の推進

(イ) お客様の来館モチベーション向上に繋がる業態の開発

(ウ) 大型主力店舗の認知度向上と売上拡大施策の実施

イ 民間主体の経営体制に伴う経営資源の効率的運用

(ア) 従業員のモチベーションアップと館としての一体感の醸成による館全体の魅力度の向上

(イ) 安全・高品質・ローコストを基準とした長期修繕計画の着実な実施

(ウ) お客様と館内従業員にとって、安心・安全・快適な施設運営の推進

ウ 地域連携と相互協力によるエリアの活性化促進と地域経済の振興への貢献

YWPとコスモワールド20周年における話題創出による集客とエリア連携施策の実施

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年3月1日から令和2年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,850,937	
売上高	2,850,937	
営業費用	2,340,796	
売上原価	1,960,759	
販売費及び一般管理費	380,037	
営 業 利 益	510,142	
営業外収益	65,475	
受取利息	42	
クレジット受取手数料	65,433	
営業外費用	45,184	
クレジット支払手数料	45,184	
営 業 外 利 益	20,291	
経 常 利 益	530,433	
税 引 前 当 期 純 利 益	513,933	
法 人 税 等	174,000	
当 期 純 利 益	339,933	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,916,412 千円		2,838,729 千円	
人 件 費 総 額	179,933 千円		138,428 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	77,683 千円
人 件 費 総 額	41,505 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第2

横浜市信用保証協会

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

信用保証協会法に基づく法人

(2) 設立年月日

昭和22年11月29日

(3) 所在地

横浜市中区山下町22番地

(4) 基本金

25,244,437千円（うち横浜市出資額7,628,215千円、出資割合30.2%）

(5) 設立目的

中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。

(6) 代表者

会長 柏 崎 誠

(7) 役職員数

役員数 15人

うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）

職員数 66人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

経済局金融課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保証承諾額	百万円 121,331	百万円 120,508	百万円 122,392	百万円 125,566	百万円 120,924

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
代位弁済額	百万円 10,249	百万円 7,562	百万円 5,818	百万円 5,017	百万円 6,132
求償権回収額	百万円 2,077	百万円 2,086	百万円 2,112	百万円 2,236	百万円 1,811

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援職員等による支援対象企業への訪問、経営改善提案、経営改善計画の策定支援、既支援先のモニタリング・フォローアップ支援、創業保証先への訪問を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	7,816,384	基本財産	25,244,437
有価証券	34,011,879	収支差額変動準備金	7,379,590
動産・不動産	101,869	責任準備金	1,899,508
保証債務見返	312,937,794	求償権償却準備金	1,285,732
求償権	2,490,125	退職給与引当金	527,137
雑勘定	1,100,627	保証債務	312,937,794
		雑勘定	9,184,480
資 産 合 計	358,458,679	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	358,458,679

イ 収支計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常収入	4,392,623	
保証料	3,470,595	横浜市補助金 428,734千円
預け金利息	1,692	
有価証券利息配当金	340,846	
損害金	69,270	
事務補助金	20,336	
責任共有負担金	452,457	
雑収入	37,428	
経常支出	3,355,544	
業務費	1,496,600	
信用保険料	1,776,975	
責任共有負担金納付金	81,968	
経 常 収 支 差 額	1,037,080	
経常外収入	8,439,746	
償却求償権回収金	178,184	
責任準備金戻入	2,003,784	
求償権償却準備金戻入	1,022,804	
求償権補てん金戻入	5,234,974	横浜市補助金 183,269千円
経常外支出	8,756,710	
求償権償却	5,563,541	
雑勘定償却	6,500	
退職金	238	
責任準備金繰入	1,899,508	
求償権償却準備金繰入	1,285,732	
その他支出	1,192	
経 常 外 収 支 差 額	△ 316,964	
当 期 収 支 差 額	720,116	
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	360,058	
基 本 財 産 繰 入 額	360,058	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	12,832,370 千円	
人 件 費 総 額	722,958 千円	
横浜市からの補助金総額	612,003 千円	4.8 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	33,519,000 千円	
うち短期貸付金総額	33,519,000 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
経常収入	4,216,000	
保証料	3,293,000	横浜市補助金 658,000千円
運用資産収入	314,000	
責任共有負担金	485,000	
その他	124,000	
経常支出	3,398,000	
業務費	1,523,000	
信用保険料	1,726,000	
責任共有負担金納付金	119,000	
雑支出	30,000	
経 常 収 支 差 額	818,000	
経常外収入	8,319,000	
償却求償権回収金	192,000	
責任準備金戻入	1,913,000	
求償権償却準備金戻入	1,192,000	
求償権補てん金戻入	5,022,000	横浜市補助金 195,000千円
経常外支出	8,831,000	

求償権償却	5,833,000	
責任準備金繰入	1,836,000	
求償権償却準備金繰入	1,151,000	
その他	11,000	
経常外収支差額△	512,000	
当期収支差額	306,000	
収支差額変動準備金繰入額	153,000	
基本財産繰入額	153,000	

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	12,535,000 千円		11,427,000 千円	
人件費総額	675,943 千円		681,639 千円	
横浜市からの補助金総額	853,000 千円	6.8 %	855,000 千円	7.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	33,585,000 千円		33,519,000 千円	
うち短期貸付金総額	33,585,000 千円		33,519,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	1,108,000 千円
人件費総額	△ 5,696 千円
横浜市からの補助金総額	△ 2,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	66,000 千円
うち短期貸付金総額	66,000 千円

第3

横浜市場冷蔵株式会社

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 善 福 伸 一
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数34人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業の業務

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入庫実績量	トン 45,171	トン 39,374	トン 36,694	トン 37,699	トン 39,925
売上金額	千円 904,157	千円 884,134	千円 858,036	千円 822,342	千円 863,314

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入庫実績量	トン 1,103	トン 773	トン 817	トン 1,531	トン 2,042
売上金額	千円 28,634	千円 26,829	千円 23,356	千円 17,766	千円 14,696

イ 氷の製造及び販売事業

プレート氷の製造及び販売

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
販売実績量	トン 2,041	トン 1,920	トン 1,855	トン 1,544	トン 1,635
売上金額	千円 40,666	千円 37,934	千円 36,357	千円 30,261	千円 32,147

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上金額	千円 32,826	千円 27,909	千円 22,335	千円 15,273	千円 11,847

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上金額	千円 135,262	千円 148,248	千円 148,097	千円 160,855	千円 190,949

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上金額	千円 14,531	千円 15,269	千円 16,251	千円 18,087	千円 17,321

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	787,647	流動負債	112,434
現金及び預金	469,553	買掛金	79,367
通知預金	45,000	未払金	2,998
定期預金	133,455	前受金	4,508
売掛金	112,013	仮受金	1,319
貸倒引当金	△ 664	預り金	1,948
棚卸品	246	未払法人税等	7,365
貯蔵品	21	賞与引当金	14,930
前払費用	1,325	固定負債	176,796
立替金	332	長期預り金	14,214
未収消費税	26,364	退職給与引当金	162,582
固定資産	575,249	負 債 合 計	289,230
有形固定資産	279,750	株主資本	1,070,859
建物	125,947	資本金	50,000
建物附属設備	55,794	利益剰余金	1,067,521
機械装置	94,719	利益準備金	12,500
工具器具備品	3,289	その他利益剰余金	1,055,021
無形固定資産	7,616	別途積立金	1,017,057
ソフトウェア	7,616	役員退職給与積立金	3,370
投資等	287,883	繰越利益剰余金	34,594
投資有価証券	157,897	自己株式	△ 46,662
長期貸付金	798	評価・換算差額等	2,807
差入保証金	5	その他有価証券評価差	2,807
貸倒引当金	△ 5	額金	
長期前払費用	43,549		
繰延税金資産	85,638	純 資 産 合 計	1,073,665
資 産 合 計	1,362,896	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,362,896

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,130,274	
容積建保管事業	201,228	
一般保管事業	394,880	
再保管事業	14,696	
荷役事業	214,980	
作業事業	25,947	
他社作業事業	26,279	
氷販売事業	32,147	
販売事業	11,847	
利用運送事業	190,949	
通関代行事業	17,321	
営業費用	1,014,384	
期首製品棚卸高	332	
人件費	284,873	
減価償却費	25,781	
使用及び賃借料	168,110	
運搬費	144,589	
光熱水費	137,745	
仕入費	7,240	
保管料	10,605	
保守・修繕費・工事費	30,980	
委託費	61,366	
管理費その他	143,008	
期末製品棚卸高	△ 246	
営 業 利 益	115,890	
営業外収益	9,184	
受取利息	169	
貸倒引当金戻入	5	
雑収入	9,010	
経 常 利 益	125,074	
特別利益	175,000	
国庫補助金収入	175,000	
特別損失	295,056	
固定資産除却損	10,056	
固定資産圧縮損	175,000	
減価償却追加計上額	110,000	
税 引 前 当 期 利 益	5,018	
法 人 税 等	17,705	
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,878	
当 期 純 利 益	3,191	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,314,458 千円	
人 件 費 総 額	355,238 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

冷蔵庫への入庫計画 39,755トン

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

イ 氷の製造並びに販売事業

プレート氷の製造及び販売

プレート氷の販売計画量 1,605トン

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,135,636	
容積建保管事業	197,325	
一般保管事業	397,233	
再保管事業	13,948	
荷役事業	216,781	
作業事業	27,807	
他社作業事業	27,844	
氷販売事業	32,215	
販売事業	11,510	
利用運送事業	192,058	
通関代行事業	18,915	
営業費用	1,060,160	
期首製品棚卸高	246	

人件費		284,942	
減価償却費		39,747	
使用及び賃借料		167,652	
運搬費		145,085	
光熱水費		160,723	
仕入費		7,330	
保管料		9,940	
保守・修繕費・工事費		28,647	
委託費		63,670	
管理費その他		152,424	
期末製品棚卸高	△	246	
営業利益		75,476	
営業外収益		1,180	
営業外利益		1,180	
経常利益		76,656	
税引前当期純利益		76,656	
法人税等		25,756	
法人税等調整額	△	29,600	
当期純利益		80,500	

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成31年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,136,816 千円		1,125,912 千円	
人件費総額	351,421 千円		363,588 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	10,904 千円
人件費総額	△ 12,167 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第4

横浜食肉市場株式会社

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中心卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山口 義 行
- (7) 役員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 36人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 平成30年度決算

- (1) 事業実績
ア 家畜の荷受及び販売（横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
牛	取扱頭数	頭 13,846	頭 13,248	頭 12,040	頭 10,848	頭 11,406
	取扱金額	千円 9,943,231	千円 12,239,276	千円 11,788,160	千円 9,933,145	千円 10,808,961
豚	取扱頭数	頭 135,709	頭 140,116	頭 136,378	頭 138,630	頭 142,422
	取扱金額	千円 5,953,591	千円 5,612,443	千円 5,445,434	千円 5,890,083	千円 5,506,173

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,091,261	流動負債	489,839
現金及び預金	881,700	受託販売未払金	52,216
売掛金	181,961	買掛金	3,334
商品	11,076	短期借入金	350,000
立替金	581	未払金	30,072
前払費用	1,916	未払法人税等	1,503
未収収益	30	預り金	6,554
短期貸付金	1,395	と畜解体料預り金	18,564
未収入金	4,853	格付手数料預り金	1,822
仮払金	8,471	賞与引当金	25,772
貸倒引当金	△ 723	固定負債	448,755
固定資産	10,022	退職給付引当金	310,695
有形固定資産	359	預り保証金	138,060
建物附属設備	359		
車両運搬具	0		
工具器具備品	0		
無形固定資産	528		
電話加入権	528	負 債 合 計	938,594
投資その他の資産	9,135	株主資本	162,688
出資金	12	資本金	140,000
差入保証金	100	利益剰余金	22,688
長期貸付金	1,007	その他利益剰余金	22,688
長期前払費用	16	別途積立金	76,166
開設者預託保証金	8,000	繰越利益剰余金	△ 53,477
		純 資 産 合 計	162,688
資 産 合 計	1,101,283	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,101,283

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,671,210	
売上高	1,105,552	
受入販売手数料	505,118	
受入冷蔵庫保管料	45,901	
委託解除手数料	1,380	
積込手数料	5,637	
病畜牛処理料	43	
生体洗浄料	6,357	
副生物包装手数料	1,222	
営業費用	2,088,642	
期首商品棚卸高	20,127	
当期商品仕入高	1,098,380	
出荷奨励金	256,532	
完納奨励金	21,537	
売上高割使用料	30,952	
面積割使用料	22,123	
特別集荷費	10,085	
給食配送費	3,349	
期末商品棚卸高	11,076	
販売費及び一般管理費	636,632	
営 業 利 益	△ 417,432	
営業外収益	394,337	
受取利息	1,018	
受取配当金	0	
横浜市助成金	360,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	798	
賞与引当金戻入額	26,380	
雑収入	6,141	
営業外費用	8,748	
支払利息	8,741	
雑損失	7	
営 業 外 利 益	385,589	
経 常 利 益	△ 31,843	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 31,843	
法 人 税 等	10,620	
当 期 純 利 益	△ 42,462	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,065,547 千円	
人 件 費 総 額	400,163 千円	
横浜市からの補助金総額	360,000 千円	17.4 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	660,000 千円	
うち短期貸付金総額	660,000 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 家畜の荷受及び販売（横浜市から補助）
 - イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
 - ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
 - エ ア～ウに附帯する一切の業務
- （アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,776,548	
売上高	1,212,878	
受託販売手数料	517,044	
受入冷蔵庫保管料	33,456	
上場戻り手数料	660	
積込手数料	4,736	
生体洗浄料	6,612	
副生物包装手数料	1,162	
営業費用	2,105,053	
商品仕入高	1,211,545	
市場使用料	51,213	
出荷奨励金	187,065	
完納奨励金	20,900	
特別集荷費	25,000	
販売費及び一般管理費	609,330	
営 業 利 益	△ 328,505	
営業外収益	393,579	
受取利息	1,800	
有価証券利息等	1	
横浜市助成金	360,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入	798	
雑収入	4,600	
賞与引当金戻入	26,380	
営業外費用	8,830	

支払利息	8,800
雑損失	30
営業外利益	384,749
経常利益	56,244
税引前当期純利益	56,244
法人税等	40,884
当期純利益	15,360

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,170,127 千円		2,465,999 千円	
人件費総額	383,786 千円		401,095 千円	
横浜市からの補助金総額	360,000 千円	16.6 %	360,000 千円	14.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円		660,000 千円	
うち短期貸付金総額	580,000 千円		660,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	△ 295,872 千円
人件費総額	△ 17,309 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 80,000 千円
うち短期貸付金総額	△ 80,000 千円

第5

株式会社横浜市食肉公社

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 61人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 平成30年度決算

- (1) 事業実績
ア 各種肉畜の解体処理業務（横浜市から補助）
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（一部横浜市から受託）
エ ア～ウに附帯する一切の業務（一部横浜市から受託）
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
と畜頭数	頭	頭	頭	頭	頭	頭
	大動物（牛等）	13,059	13,109	11,711	10,339	10,911
	小動物（豚等）	130,951	135,339	133,221	134,564	141,493
	計	144,010	148,448	144,932	144,903	152,404
		千円	千円	千円	千円	千円
と畜解体料収入		208,296	215,631	206,081	200,047	209,733
副生物売上高		394,509	417,952	411,092	383,874	393,566
食肉機器売上高		156	153	60	60	0

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	224,576	流動負債	135,998
現金及び預金	178,766	買掛金	28,928
売掛金	16,765	未払金	55,773
未収入金	26,758	預り金	15,519
短期貸付金	1,990	仮受金	48
前払費用	21	賞与引当金	33,528
仮払金	276	未払法人税等	2,202
固定資産	9,544	固定負債	97,904
有形固定資産	2,655	退職給付引当金	82,314
機械装置	1,180	預り保証金	15,590
車両運搬具	977		
工具器具備品	499	負 債 合 計	233,902
無形固定資産	580	株主資本	219
電話加入権	580	資本金	11,100
投資その他の資産	6,309	利益剰余金	△ 10,881
出資金	10	その他利益剰余金	△ 10,881
差入保証金	1,588	繰越利益剰余金	△ 10,881
長期貸付金	1,760		
保険積立金	2,951	純 資 産 合 計	219
資 産 合 計	234,121	負 債 及 び 純 資 産 合 計	234,121

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	669,073	
と畜解体料収入	209,733	
商品売上高	393,566	
保守・修繕収入	55,308	横浜市委託料
衛生業務収入	10,466	横浜市委託料
営業費用	1,337,673	
商品仕入高	342,311	
販売費及び一般管理費	995,362	
営業利益	△ 668,600	
営業外収益	631,748	
受取配当金	0	
受取利息	105	
雑収入	20,130	
横浜市補助金	611,512	横浜市補助金
営業外費用	1	
雑損失	1	
営業外利益	631,747	
経常利益	△ 36,853	
特別利益	46,102	
東京電力賠償金	12,502	
賞与引当金戻入	33,600	
特別損益	46,102	
税引前当期純利益	9,249	
法人税等	10,095	
当期純利益	△ 846	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,346,923 千円	
人件費総額	819,275 千円	
横浜市からの補助金総額	611,512 千円	45.4 %
横浜市からの委託料総額	65,774 千円	4.9 %
横浜市からの貸付金総額	18,875 千円	
うち短期貸付金総額	18,875 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 各種肉畜の解体処理業務（横浜市から補助）
- イ 畜産副生物の売買業
- ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（一部横浜市から受託）
- エ ア～ウに附帯する一切の業務（一部横浜市から受託）
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	664,351	
と畜解体料収入	206,203	
商品売上高等	458,148	横浜市委託料 67,984千円
営業費用	1,302,309	
商品仕入高等	338,034	
販売費及び一般管理費	964,275	
営 業 利 益	△ 637,958	
営業外収益	631,612	
補助金等収入	611,512	横浜市補助金
受取利息	100	
雑収入	20,000	
営業外費用	0	
支払利息等	0	
営 業 外 利 益	631,612	
経 常 利 益	△ 6,346	
特別利益	33,214	
引当金戻入等	33,214	
税 引 前 当 期 純 利 益	26,869	
法 人 税 等	19,852	
当 期 純 利 益	7,016	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,329,177 千円		1,371,088 千円	
人 件 費 総 額	789,096 千円		810,720 千円	
横浜市からの補助金総額	611,512 千円	46.0 %	611,512 千円	44.6 %
横浜市からの委託料総額	67,984 千円	5.1 %	65,946 千円	4.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		18,875 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		18,875 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 41,911 千円
人 件 費 総 額	△ 21,624 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	2,038 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 18,875 千円
うち短期貸付金総額	△ 18,875 千円

第1

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地 横浜市健康福祉総合センター7階
- (4) 基本金
3,000千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 大場 茂美
- (7) 役職員数
役員数 19人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 18人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 2人）
職員数 407人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 福祉バス「あおぞら号」1号～5号の運行（一部横浜市から補助）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用団体数	761団体	719団体	710団体	675団体	664団体
利用者数	21,080人	19,756人	19,148人	18,129人	16,714人

イ 横浜子育てサポートシステム事業（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用会員	7,970人	8,492人	9,428人	10,203人	11,126人
提供会員	1,854人	1,932人	1,998人	2,116人	2,220人
両方会員	798人	787人	785人	819人	841人
合計	10,622人	11,211人	12,211人	13,138人	14,187人

ウ 権利擁護・成年後見の推進（一部横浜市から補助）（一部横浜市から受託）

エ 市民福祉活動の推進

(ア) 外出支援サービス事業（横浜市から受託）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用件数	21,286件	20,006件	17,991件	15,564件	12,775件
登録者数	4,168人	3,527人	3,431人	3,323人	3,029人

(イ) よこはまふれあい助成金

助成件数	助成金額
2,257件	179,607千円

オ 社会福祉事業振興資金貸付事業（一部横浜市から補助）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設整備費	件数	17件	15件	7件	1件	1件
	貸付金額	650,000千円	553,600千円	340,000千円	60,000千円	40,000千円
保育所購入費	件数	1件	1件	0件	0件	0件
	貸付金額	18,000千円	4,000千円	0千円	0千円	0千円

カ 施設の運営（横浜市から受託）

(ア) 地域ケアプラザの委託事業の運営

施設名	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	22,195人	429回	8,949人	2,523件
潮田地域ケアプラザ	9,611人	199回	2,755人	3,112件
寺尾地域ケアプラザ	8,813人	413回	8,202人	2,069件
反町地域ケアプラザ	22,444人	396回	8,066人	2,667件
麦田地域ケアプラザ	10,244人	285回	5,060人	1,263件
東永谷地域ケアプラザ	31,165人	488回	17,296人	1,528件
上白根地域ケアプラザ	12,967人	346回	5,473人	1,389件
並木地域ケアプラザ	10,848人	125回	3,178人	2,025件
篠原地域ケアプラザ	25,276人	100回	3,552人	2,670件
長津田地域ケアプラザ	16,253人	457回	7,578人	3,133件
荏田地域ケアプラザ	9,224人	163回	2,262人	1,322件
葛が谷地域ケアプラザ	17,110人	294回	5,059人	1,160件
東戸塚地域ケアプラザ	19,943人	431回	10,276人	2,739件
豊田地域ケアプラザ	31,066人	232回	7,152人	2,379件
下和泉地域ケアプラザ	25,542人	294回	10,001人	2,730件
二ツ橋地域ケアプラザ	13,248人	174回	3,638人	2,306件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	28,091人	84回	2,291人	1,545件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	101,116人	330回	7,577人
	地区センター	136,051人	229回	9,604人
福寿荘		137,628人	424回	12,994人
野毛山荘		49,150人	487回	13,132人
ユートピア青葉		68,678人	520回	9,172人
晴嵐かなざわ		55,370人	345回	9,085人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

≪ 研修室等貸出状況 ≫

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸出件数	13,817件	13,678件	13,275件	13,958件	13,657件
稼働率	61.6%	61.0%	61.3%	63.7%	63.1%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

≪ ホール・会議室貸出状況 ≫

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸出件数	6,352件	6,592件	6,621件	6,721件	6,741件
稼働率	75.7%	79.7%	80.1%	81.2%	81.3%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	3,880,457
現金預金	2,793,154
事業未収金	327,919
未収金	81,925
未収収益	19,761
貯蔵品	2,314
立替金	770
前払金	710
前払費用	2,201
前払費用(非資金)	1,112
1年以内回収予定長期貸付金	650,581
事業区分間貸付金	0
その他の流動資産	12
固定資産	46,007,668
基本財産	3,000
定期預金	3,000
その他の固定資産	46,004,668
建物	1,364,700
構築物	19,777
車両運搬具	376
器具及び備品	18,755
有形リース資産	1,404
権利	538
ソフトウェア	18,267
投資有価証券	941
長期貸付金	6,663,749
保育士修学資金貸付金	74,125
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	12,900
退職給付引当資産	1,992,158
障害者年記念基金積立資産	959,833
よこはまあいあい基金積立資産	1,636,946
福祉基金積立資産	473,990
在宅障害児者福祉基金積立資産	38,071
修繕積立資産	21,588
欠損補てん積立資産	121,766
退職共済事業管理資産	32,583,662
長期前払費用	1,112
その他の固定資産	10
資 産 合 計	49,888,125
流動負債	1,726,662
事業未払金	545,953
その他の未払金	380,880
1年以内返済予定長期運営資金借入金	550,000
1年以内返済予定リース債務	1,034
預り金	1,330
職員預り金	19,010

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計		内部取引消去
3,560,183	374,556	△	54,283
2,443,961	349,193		
324,152	3,766		
79,220	2,704		
6,245	13,516		
2,314			
770			
538	171		
2,107	93		
1,112			
648,481	2,100		
51,271	3,012	△	54,283
12			
13,332,245	32,675,423		
3,000			
3,000			
13,329,245	32,675,423		
1,364,700			
19,777			
274	102		
14,514	4,241		
1,011	393		
538			
18,267			
941			
6,663,749			
	74,125		
	12,900		
1,992,158			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,071			
21,588			
121,766			
	32,583,662		
1,112			
10			
16,892,428	33,049,979	△	54,283
1,578,503	202,442	△	54,283
513,391	32,563		
323,775	57,105		
550,000			
745	290		
1,131	198		
19,010			

前受金	55,193
事業区分間借入金	0
賞与引当金	173,262
固定負債	42,532,557
長期運営資金借入金	7,670,000
リース債務	370
退職給付引当金	2,278,526
退職共済預り金	32,583,662
負債合計	44,259,219
基本金	3,000
基金	3,108,840
障害者年記念基金	959,833
よこはま あいあい基金	1,636,946
福祉基金	473,990
在宅障害児者福祉基金	38,071
国庫補助金等特別積立金	1,445,799
国庫補助金等特別積立金	1,305,599
国庫補助金等特別積立金（保育士修学資金）	90,000
国庫補助金等特別積立金（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金）	50,200
その他の積立金	143,354
修繕積立金	21,588
欠損補てん別積立金	121,766
次期繰越活動増減差額	927,912
（うち当期活動増減差額）	(115,891)
純資産合計	5,628,906
負債及び純資産合計	49,888,125

イ 事業活動計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科 目	合 計
(サービス活動増減の部)	
収益	
会費収益	19,718
分担金収益	14,251
寄附金収益	152,395
経常経費補助金収益	4,125,782
受託金収益	2,320,630
貸付事業収益	46
事業収益	178,869
負担金収益	5,521
退職共済事業収益	40,458
介護保険事業収益	1,850,113
サービス活動収益計	8,707,782
費用	
人件費	4,307,102
事業費	1,569,321
事務費	101,414
利用者負担軽減額	698

481		54,712	
3,012		51,271	△ 54,283
166,959		6,303	
9,948,792		32,583,766	
7,670,000			
266		104	
2,278,526			
		32,583,662	
11,527,294		32,786,208	△ 54,283
3,000			
3,108,840			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,071			
1,305,599		140,200	
1,305,599			
		90,000	
		50,200	
143,354			
21,588			
121,766			
804,341		123,572	
(171,190) (△)		55,299	
5,365,134		263,772	
16,892,428		33,049,979	△ 54,283

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
19,718			
13,774	527	△ 50	
152,395			
4,125,782			横浜市補助金 3,959,322千円
2,007,155	313,475		横浜市委託料 2,320,503千円
46			
81,579	97,513	△ 223	
4,333	1,191	△ 3	
	40,458		
1,850,113			
8,254,894	453,165	△ 276	
4,103,089	204,014		
1,319,168	250,262	△ 108	
99,840	1,692	△ 118	
698			

退職共済事業費用		11,342
分担金費用		313
助成金費用		2,655,426
負担金費用		271
減価償却費		92,279
国庫補助金等特別積立金取崩額	△	84,683
サービス活動費用計		8,653,483
サービス活動増減差額		54,299
(サービス活動外増減の部)		
収益		
借入金利息補助金収益		27,914
受取利息配当金収益		59,565
その他のサービス活動外収益		632,792
サービス活動外収益計		720,271
費用		
支払利息		27,914
その他のサービス活動外費用		631,204
サービス活動外費用計		659,118
サービス活動外増減差額		61,153
経常増減差額		115,453
(特別増減の部)		
収益		
施設整備等補助金収益		58,797
固定資産受贈額		452
固定資産売却益		15
事業区分間繰入金収益		0
その他の特別収益		188
特別収益計		59,452
費用		
固定資産売却損・処分損		919
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△	890
国庫補助金等特別積立金積立額		58,797
事業区分間繰入金費用		0
その他の特別損失		188
特別費用計		59,014
特別増減差額		438
当期活動増減差額		115,891
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額		811,781
当期末繰越活動増減差額		927,672
その他の積立金取崩額		480
その他の積立金積立額		240
次期繰越活動増減差額		927,912

ウ 資金収支計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	

		11,342		
313		50	△	50
2,655,426				
255		16		
90,202		2,078		
△ 73,208	△	11,475		
8,195,781		457,978	△	276
59,113	△	4,814		
<hr/>				
27,914				横浜市補助金
59,559		6		
12,935		619,857		
100,408		619,863		
<hr/>				
27,914				
794		630,410		
28,708		630,410		
71,700	△	10,547		
130,813	△	15,360		
<hr/>				
58,797				横浜市補助金
				58,397千円
124		328		
15				
40,267			△	40,267
188				
99,391		328	△	40,267
<hr/>				
919		0		
△ 890				
58,797		40,267	△	40,267
188				
59,014		40,267	△	40,267
40,377	△	39,939		
171,190	△	55,299		
<hr/>				
632,910		178,871		
804,101		123,572		
480				
240				
804,341		123,572		

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備考

会費収入	19,718
分担金収入	14,251
寄附金収入	152,395
経常経費補助金収入	4,125,782
受託金収入	2,320,630
貸付事業収入	969,630
事業収入	178,869
負担金収入	5,521
介護保険事業収入	1,850,113
借入金利息補助金収入	27,914
受取利息配当金収入	59,228
その他の収入	16,192
事業活動収入計	9,740,243
支出	
人件費支出	4,338,810
事業費支出	1,595,299
事務費支出	101,414
利用者負担軽減額	698
貸付事業支出	40,000
退職共済事業支出	11,342
分担金支出	313
助成金支出	2,655,426
負担金支出	271
支払利息支出	27,914
その他の支出	49
事業活動支出計	8,771,536
事業活動資金収支差額	968,708
(施設整備等による収支)	
収入	
施設整備等補助金収入	58,797
固定資産売却収入	15
施設整備等収入計	58,812
支出	
固定資産取得支出	81,137
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,034
施設整備等支出計	82,171
施設整備等資金収支差額	△23,359
(その他の活動による収支)	
収入	
積立資産取崩収入	302,604
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	5,392,281
その他の活動収入計	5,694,884
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	847,848
積立資産支出	299,254
事業区分間繰入金支出	0

19,718			
13,774	527	△	50
152,395			
4,125,782			横浜市補助金 3,959,322千円
2,007,155	313,475		横浜市委託料 2,320,503千円
969,630			
81,579	97,513	△	223
4,333	1,191	△	3
1,850,113			
27,914			横浜市補助金
59,222	6		
11,357	4,835		
9,322,972	417,548	△	276
4,135,148	203,662		
1,318,045	277,362	△	108
99,840	1,692	△	118
698			
40,000			
	11,342		
313	50	△	50
2,655,426			
255	16		
27,914			
49			
8,277,688	494,123	△	276
1,045,283	△ 76,576		
58,797			横浜市補助金 58,397千円
15			
58,812			
78,940	2,197		
745	290		
79,685	2,487		
△ 20,873	△ 2,487		
302,604			
40,267		△	40,267
55	5,394,921	△	2,695
342,926	5,394,921	△	42,962
847,848			
301,949		△	2,695
	40,267	△	40,267

その他の活動による支出	5,368,502
その他の活動支出計	6,515,604
その他の活動資金収支差額	△ 820,719
当期資金収支差額合計	124,629
前期末支払資金残高	2,101,769
当期末支払資金残高	2,226,399

エ 参考

項目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	9,487,506 千円	
人件費総額	3,235,554 千円	
横浜市からの補助金総額	4,045,633 千円	42.6 %
横浜市からの委託料総額	2,320,503 千円	24.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	8,220,000 千円

	26	5,368,476		
	1,149,823	5,408,743	△	42,962
△	806,897	△ 13,822		
	217,513	△ 92,884		
	1,832,278	269,491		
	2,049,792	176,607		

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

- (ア) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (イ) 地域の支えあい活動のための担い手育成（一部横浜市から受託）
- (ウ) 地区社協支援の強化（一部横浜市から補助）
- (エ) 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進
- (オ) 生活困窮者自立支援施策への対応
- (カ) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援（横浜市から受託）
- (キ) 区社協支援（一部横浜市から補助）

イ 地域における権利擁護の推進

- (ア) 権利擁護事業の推進（一部横浜市から補助）
- (イ) 法人後見事業の推進（一部横浜市から補助）
- (ウ) 市民後見人養成・活動支援事業の推進（一部横浜市から受託）
- (エ) 横浜市成年後見制度利用促進基本計画の推進（横浜市から受託）
- (オ) 横浜市障害者後見的支援制度の推進（一部横浜市から受託）

ウ 幅広い福祉保健人材の育成

- (ア) 幅広い福祉教育(啓発)の実施（一部横浜市から補助）
- (イ) 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援（横浜市から受託）
- (ウ) 当事者の想いが実現できる地域づくり
 - a 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開（横浜市から受託）
 - b 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業（横浜市から補助）
 - c 障害者人権擁護事業（横浜市から補助）
 - d 在宅障害児者家庭援護事業（横浜市から補助）
 - e 販路拡大事業（一部横浜市から補助）
 - f よこはま障害者共同受注総合センター（横浜市から受託）
 - g 福祉バス「あおぞら号」の運行（一部横浜市から補助）
- (エ) 福祉保健従事者の育成（一部横浜市から受託）
- (オ) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進（一部横浜市から補助）
- (カ) 地域福祉活動推進者の養成
- (キ) ボランティア活動の推進・支援
 - a ボランティアコーディネーター事業
 - b ボランティア団体の活動支援
 - c 社会福祉センターの管理運営（一部横浜市から受託）
 - d 横浜子育てサポートシステム事業（一部横浜市から受託）
- (ク) 福祉人材の確保支援（一部横浜市から補助）（一部横浜市から受託）

エ 会員活動と地域福祉の推進

- (ア) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化
- (イ) 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進
- (ウ) 部会を超えた課題解決の仕組みづくり
- (エ) その他施設・団体等の支援
 - a 社会福祉事業振興資金貸付事業（一部横浜市から補助）
 - b 民間社会福祉事業従事者年金共済事業
 - c 民生委員・児童委員の活動支援
 - d 共同募金運動への取組強化

オ 社協の発展に向けた運営基盤の強化

- (ア) 調査・研究・企画及び広報機能の強化（一部横浜市から補助）（一部横浜市から受託）
- (イ) 地域福祉活動財源確保の取組強化
- (ウ) 災害に備えた職員の配置体制や事業継続計画の整備
- (エ) 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進（一部横浜市から補助）
- (オ) 横浜市地域福祉保健計画の推進
- (カ) 移動情報センター事業の推進（横浜市から受託）
- (キ) 外出支援サービス事業の実施（横浜市から受託）
- (ク) 生活福祉資金貸付事業の推進
- (ケ) 効果的な助成金制度の構築・実施
- (コ) 市社協運営施設の機能強化（一部横浜市から受託）
 - a 地域ケアプラザの運営
 - b 老人福祉センター・地区センターの運営
 - c 横浜あゆみ荘の運営
- (サ) 災害時のボランティアコーディネート機能の推進
- (シ) 運営基盤強化に関わるその他の事業

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	20,201
分担金収入	23,758
寄附金収入	29,901
経常経費補助金収入	4,422,135
受託金収入	2,337,546
貸付事業収入	651,811
事業収入	184,130
負担金収入	7,609
介護保険事業収入	1,830,922
借入金利息補助金収入	21,484
受取利息配当金収入	59,346
その他の収入	11,549
事業活動収入計	9,600,392
支出	
人件費支出	4,199,733
事業費支出	1,705,281
事務費支出	100,263
退職共済事業支出	13,786
分担金支出	255
助成金支出	2,855,823
負担金支出	229
支払利息支出	21,484
その他の支出	90
事業活動支出計	8,896,944
事業活動資金収支差額	703,448
(施設整備等による収支)	
支出	
固定資産取得支出	95,500
ファイナンス・リース債務の返済支出	300
施設整備等支出計	95,800
施設整備等資金収支差額△	95,800
(その他の活動による収支)	
収入	
積立資産取崩収入	100,000
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	6,843,428
その他の活動収入計	6,943,428
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
積立資産支出	256,766
事業区分間繰入金支出	0

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
20,201			
23,708	50		
29,901			
4,422,135			横浜市補助金 4,255,675千円
2,037,404	300,142		横浜市委託料 2,337,418千円
651,811			
61,192	122,938		
5,901	1,708		
1,830,922			
21,484			横浜市補助金
59,346			
7,944	3,605		
9,171,949	428,443		
3,999,113	200,620		
1,382,575	322,706		
97,868	2,395		
	13,786		
255			
2,855,823			
222	7		
21,484			
90			
8,357,430	539,514		
814,519	△ 111,071		
95,100	400		
	300		
95,100	700		
△ 95,100	△ 700		
100,000			
14,036	6,843,428	△ 14,036	横浜市補助金 168,212千円
114,036	6,843,428	△ 14,036	
550,000			
256,766	14,036	△ 14,036	

その他の活動による支出	6,630,238
その他の活動支出計	7,437,004
その他の活動資金収支差額	△ 493,576
予備費支出	509,130
当期資金収支差額合計	△ 395,058
前期末支払資金残高	499,795
当期末支払資金残高	104,737

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	16,543,820 千円		15,999,819 千円	
人件費総額	2,991,085 千円		3,129,572 千円	
横浜市からの補助金総額	4,445,371 千円	26.9 %	4,343,469 千円	27.1 %
横浜市からの委託料総額	2,337,418 千円	14.1 %	2,305,624 千円	14.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

		6,630,238		
	806,766	6,644,274	△	14,036
△	692,730	199,154		
	507,744	1,386		
△	481,055	85,997		
	481,055	18,740		
		104,737		

増 △ 減
544,001 千円
△ 138,487 千円
101,902 千円
31,794 千円
0 千円

第2

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

社会福祉法人

(2) 設立年月日

昭和62年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1770番地

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。

(6) 代表者

理事長 大八木 雅 之

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 480人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局障害企画課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	39人	28人	39人	44人	53人

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,009件	1,072件	983件	1,004件	989件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	449,774人	453,135人	444,623人	433,247人	435,874人

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
聴覚障害者情報提供施設	10,332件	10,688件	11,464件	11,666件	13,190人

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	64人	59人	62人	73人	61人

カ 医療型児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	22人	25人	20人	23人	21人
横浜市戸塚地域療育センター	30人	27人	28人	17人	14人
横浜市北部地域療育センター	19人	19人	20人	20人	18人
横浜市西部地域療育センター	21人	18人	17人	18人	31人
よこはま港南地域療育センター	29人	26人	23人	24人	34人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	39,012人	37,556人	41,309人	40,753人	43,644人

(イ) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）

診療件数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市戸塚地域療育センター	8,660件	9,215件	9,145件	9,200件	7,834件
横浜市北部地域療育センター	8,616件	8,237件	8,650件	8,667件	9,251件
横浜市西部地域療育センター	9,141件	8,616件	9,543件	9,336件	8,477件
よこはま港南地域療育センター	8,202件	8,843件	8,365件	8,310件	8,046件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	49人	48人	59人	60人	71人
横浜市戸塚地域療育センター	77人	84人	93人	102人	112人
横浜市北部地域療育センター	95人	102人	106人	100人	109人
横浜市西部地域療育センター	93人	99人	92人	91人	79人
よこはま港南地域療育センター	84人	91人	90人	85人	104人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	45人	45人	42人	50人	50人

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	32人	48人	48人	42人	42人
横浜市戸塚地域療育センター	48人	48人	51人	48人	48人
横浜市北部地域療育センター	49人	52人	54人	51人	46人
横浜市西部地域療育センター	48人	49人	54人	76人	81人
よこはま港南地域療育センター	47人	47人	51人	52人	49人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,164人	1,091人	1,119人	1,044人	974人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	31人	42人	23人	17人	12人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サビース製作件数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1件	3件	3件	6件	1件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	44件	46件	48件	50件	45件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	64件	63件	71件	83件	83件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,099,938	流動負債	840,736
現金預金	909,895	事業未払金	481,275
事業未収金	190,036	1年以内返済予定リース債務	67,016
未収金	2	職員預り金	12,549
前払金	5	前受金	578
固定資産	3,965,577	賞与引当金	279,319
基本財産	635,872	固定負債	2,812,409
建物	605,872	リース債務	175,859
定期預金	30,000	退職給付引当金	2,636,550
その他の固定資産	3,329,704	負 債 合 計	3,653,145
建物(附属設備)	4,482	基本金	30,000
構築物	39,644	基本金	30,000
車両運搬具	0	国庫補助金等特別積立金	583,029
器具及び備品	42,083	その他の積立金	76,205
美術品	2,500	リハビリテーション基金	30,205
有形リース資産	242,874	積立金	
権利	1,224	修繕積立金	46,000
ソフトウェア	39,387	次期繰越活動増減差額	723,135
退職給付引当資産	2,880,772	次期繰越活動増減差額	723,135
リハビリテーション	30,205	(うち当期活動増減差額)	(59,384)
基金資産			
修繕積立資産	46,000		
差入保証金	532	純 資 産 合 計	1,412,369
資 産 合 計	5,065,514	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,065,514

イ 事業活動計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(サービス活動増減の部)		
(サービス活動収益)		
就労支援事業収益	923	
障害福祉サービス等事業収益	770,788	
医療事業収益	485,117	
経常経費補助金収益	367,894	横浜市補助金
指定管理料事業収益	3,948,483	横浜市委託料
その他の事業収益	59,484	
経常経費寄附金収益	2,856	
サービス活動収益計	5,635,545	
(サービス活動費用)		
人件費	4,094,222	
事業費	271,159	
事務費	1,178,475	
就労支援事業費用	1,949	
減価償却費	136,101	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 45,311	
サービス活動費用計	5,636,595	
サービス活動増減差額	△ 1,050	
(サービス活動外増減の部)		
(サービス活動外収益)		
受取利息配当金収益	25,134	
投資有価証券評価益	38,828	
その他のサービス活動外収益	5,914	
サービス活動外収益計	69,876	
(サービス活動外費用)		
支払利息	953	
その他のサービス活動外費用	16	
サービス活動外費用計	969	
サービス活動外増減差額	68,907	
経常増減差額	67,857	
(特別増減の部)		
(特別収益)		
固定資産受贈額	1,203	
特別収益計	1,203	
(特別費用)		
固定資産売却損・処分損	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 0	
その他の特別損失	9,677	
特別費用計	9,677	
特別増減差額	△ 8,473	
当期活動増減差額	59,384	
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額	664,751	
当期末繰越活動増減差額	724,135	
その他の積立金積立額	1,000	
次期繰越活動増減差額	723,135	

ウ 資金収支計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	923	
障害福祉サービス等事業収入	770,788	
医療事業収入	485,117	
経常経費補助金収入	367,894	横浜市補助金
指定管理料事業収入	3,948,483	横浜市委託料
その他の事業収入	59,484	
経常経費寄附金収入	2,856	
受取利息配当金収入	25,134	
その他の収入	5,914	
事業活動収入計	5,666,592	
(事業活動支出)		
人件費支出	3,961,071	
事業費支出	271,159	
事務費支出	1,178,475	
就労支援事業支出	1,949	
支払利息支出	953	
その他の支出	16	
事業活動支出計	5,413,622	
事業活動資金収支差額	252,970	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等収入)		
その他の施設整備等による収入	14	
施設整備等収入計	14	
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	2,804	
ファイナンス・リース債務の返済支出	68,321	
施設整備等支出計	71,125	
施設整備等資金収支差額	△ 71,111	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	108,491	
その他の活動収入計	108,491	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	258,292	
その他の活動による支出	9,677	
その他の活動支出計	267,969	
その他の活動資金収支差額	△ 159,478	
当期資金収支差額合計	22,381	
前期末支払資金残高	583,155	
当期末支払資金残高	605,536	

エ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,775,097 千円	
人 件 費 総 額	3,478,827 千円	
横浜市からの補助金総額	367,894 千円	6.4 %
横浜市からの委託料総額	3,948,483 千円	68.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設
- イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設
- ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター
- エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
- オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設
- カ 介助犬訓練事業（横浜市から受託）
- キ 聴導犬訓練事業（横浜市から受託）
- ク 医療型児童発達支援（診療所含む）の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (オ) よこはま港南地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
- ケ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援
- コ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
- サ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業所
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業所
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業所
- シ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）
- ス 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）
- セ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）
- ソ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）
- タ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）
- チ 身体障害者補助犬法第16条に基づく介助犬認定事業（横浜市から受託）
- ツ 身体障害者補助犬法第16条に基づく聴導犬認定事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	1,800	
障害福祉サービス等事業収入	693,925	
医療事業収入	439,480	
経常経費補助金収入	370,674	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,107,760	横浜市委託料
その他の事業収入	53,756	
経常経費寄附金収入	16,450	
受取利息配当金収入	24,531	
その他の収入	364	
事業活動収入計	5,708,740	
(事業活動支出)		
人件費支出	3,838,380	
事業費支出	316,359	
事務費支出	1,267,093	
就労支援事業支出	1,800	
支払利息支出	744	
事業活動支出計	5,424,376	
事業活動資金収支差額	284,364	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	500	
ファイナンス・リース債務の返済支出	70,762	
施設整備等支出計	71,262	
施設整備等資金収支差額	△ 71,262	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動支出)		
積立資産支出	276,590	
その他の活動支出計	276,590	
その他の活動資金収支差額	△ 276,590	
予備費支出	500	
当期資金収支差額合計	△ 63,988	
前期末支払資金残高	582,379	
当期末支払資金残高	518,391	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,708,740 千円		5,577,454 千円	
人 件 費 総 額	3,542,231 千円		3,589,218 千円	
横浜市からの補助金総額	370,674 千円	6.5 %	371,709 千円	6.7 %
横浜市からの委託料総額	4,107,760 千円	72.0 %	4,003,848 千円	71.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	131,286 千円
人 件 費 総 額	△ 46,987 千円
横浜市からの補助金総額	△ 1,035 千円
横浜市からの委託料総額	103,912 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第 1

公益財団法人 横浜市緑の協会

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和54年3月15日

(3) 所在地

横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階

(4) 基本金

15,000千円（うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%）

(5) 設立目的

市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 上原啓史

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）

職員数 168人（うち横浜市派遣 27人、うち横浜市退職 18人）

(8) 横浜市所管局課

環境創造局総務課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

基金造成実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
寄附金額	千円 15,050	千円 12,805	千円 13,509	千円 12,035	千円 13,613

(イ) 普及啓発

「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催（横浜市と共催）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催日数	26日	27日	21日	3日※	24日
来場者数	約40万人	約38万人	約31万人	約5.5万人	約29万人

※29年度は「第33回全国都市緑化よこはまフェア」が同時期に開催されたため期間を短縮

(ウ) 緑化奨励

よこはま緑の推進団体支援 登録団体数 1,073団体

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

(7) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指定管理公園 有料施設利用件数	件 32,668	件 33,906	件 60,206	件 62,729	件 63,252
清水ヶ丘公園 プール及び体育館 利用者数	人 111,022	人 115,399	人 91,978	人 111,280	人 114,640

(4) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
山手西洋館7館 来館者数	人 955,783	人 1,100,067	人 1,086,408	人 989,338	人 973,542
馬場花木園 来園者数	人 40,294	人 30,331	人 29,220	人 27,967	人 26,007
旧伊藤博文 金沢別邸来館者数	人 24,586	人 20,805	人 19,836	人 20,159	人 21,630
俣野別邸庭園本邸 来館者数	人 -	人 -	人 -	人 9,193	人 6,146
緑の相談所 相談件数	件 4,007	件 3,873	件 3,713	件 3,530	件 2,639
海の公園 来場者数	人 1,578,230	人 1,518,700	人 1,548,800	人 1,453,500	人 1,388,700

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来園者数(計)	人 2,239,240	人 2,598,679	人 2,236,745	人 2,192,775	人 2,014,933
よこはま動物園	941,781	1,216,132	1,086,486	1,149,654	1,077,317
野毛山動物園	1,012,000	1,095,448	844,401	721,131	638,518
金沢動物園	285,459	287,099	305,858	321,990	299,098
飼育動物数(計)	点 3,206	点 4,033	点 3,907	点 3,760	点 3,936
よこはま動物園	111種817点	108種789点	105種766点	100種747点	101種718点
野毛山動物園	100種2,149点	104種2,995点	98種2,876点	97種2,707点	93種2,735点
金沢動物園	44種240点	41種249点	41種265点	47種306点	46種483点

エ 宿泊施設を活用した市民への福祉及び体験学習並びに宿泊施設の利用の促進に関する事業（横浜市から補助）

横浜市民ふれあいの里「上郷・森の家」（横浜市普通財産貸付）の運営管理

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
宿泊利用者数	人 31,047	人 32,820	人 33,691	人 34,445	人 26,305※

※平成30年12月31日をもって事業終了

オ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(7) 売店の経営 12箇所

(4) 駐車場の経営 41箇所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
駐車台数	台 1,633,871	台 1,673,820	台 1,566,375	台 1,585,594	台 1,524,363

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,071,176
現金	52,777
普通預金	1,831,809
未収金	147,918
前払金	10,707
仮払金	6
商品	19,799
貯蔵品	8,161
公益会計勘定	0
固定資産	4,881,758
基本財産	15,520
普通預金	118
投資有価証券	15,402
特定資産	3,709,541
よこはま緑の街づくり基金	2,827,686
構築物	5,043
減価償却累計額	△ 4,791
車両運搬具	5,135
減価償却累計額	△ 3,481
じゅう器備品	1,160
減価償却累計額	△ 895
退職給付引当資産	404,348
駐車場事業積立資産	271,749
海の公園環境創造事業積立資産	60,419
減価償却引当資産	129,868
受入保証金積立資産	13,300
その他固定資産	1,156,697
建物	235,712
減価償却累計額	△ 38,925
建物附属設備	90,020
減価償却累計額	△ 46,926
構築物	56,830
減価償却累計額	△ 47,057
車両運搬具	57,395
減価償却累計額	△ 57,206
船舶	3,558
減価償却累計額	△ 3,558
機械装置	25,330
減価償却累計額	△ 19,089
じゅう器備品	312,632
減価償却累計額	△ 278,199
リース資産	165,389

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
489,464	1,678,668	53,044	△ 150,000
9,288	43,338	150	
371,875	1,414,701	45,234	
100,909	46,862	147	
2,893	1,228	6,586	
5	1		
	19,799		
4,494	2,739	927	
	150,000		△ 150,000
3,158,827	1,314,723	408,208	
15,520			
118			
15,402			
2,889,937	415,256	404,348	
2,827,686			
	5,043		
	△ 4,791		
4,135	1,000		
△ 2,481	△ 1,000		
300	860		
△ 122	△ 773		
		404,348	
	271,749		
60,419			
	129,868		
	13,300		
253,370	899,467	3,861	
207,615	28,097		
△ 17,095	△ 21,830		
55,042	34,978		
△ 25,112	△ 21,814		
22,448	34,383		
△ 17,657	△ 29,401		
22,513	33,261	1,620	
△ 22,324	△ 33,261	△ 1,620	
3,558			
△ 3,558			
6,233	19,097		
△ 3,855	△ 15,234		
165,727	124,346	22,559	
△ 140,167	△ 119,042	△ 18,990	
	165,389		

減価償却累計額	△	18,341
ソフトウェア		292
電話加入権		3,945
出資金		10
長期前払費用		450
事業調整積立資産		438,751
公共施設建設等負担金		275,682
資 産 合 計		6,952,934
流動負債		703,380
未払金		589,381
未払消費税		5,319
未払法人税等		347
前受金		3,068
預り金		3,638
仮受金		100
賞与引当金		101,528
収益会計勘定		0
固定負債		566,613
退職給付引当金		402,642
リース債務		149,805
受入敷金		867
受入保証金		13,300
負 債 合 計		1,269,993
指定正味財産		2,631,981
横浜市出捐金		1,035
横浜市補助金		670,170
国庫補助金		35
民間助成金		3,000
横浜市負担金		252
寄附金		1,957,489
(うち基本財産への充当額)		(5,175)
(うち特定資産への充当額)		(2,606,716)
一般正味財産		3,050,959
(うち基本財産への充当額)		(10,345)
(うち特定資産への充当額)		(686,883)
正 味 財 産 合 計		5,682,941
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		6,952,934

	△	18,341		
		3,945	292	
		10		
		450		
		438,751		
		275,682		
3,648,291		2,993,391	461,253	△ 150,000
691,837		108,499	53,044	△ 150,000
445,380		100,974	43,026	
4,103		1,216		
		347		
2,119		949		
1,759		1,660	219	
100				
88,376		3,353	9,799	
150,000				△ 150,000
		163,971	402,642	
			402,642	
		149,805		
		867		
		13,300		
691,837		272,471	455,686	△ 150,000
2,631,643		339		
1,035				
670,119		51		
		35		
3,000				
		252		
1,957,489		0		
(5,175)				
(2,606,377)		(339)		
324,811		2,720,581	5,567	
(10,345)				
(283,560)		(401,617)	(1,706)	
2,956,454		2,720,920	5,567	
3,648,291		2,993,391	461,253	△ 150,000

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	6,017,786	4,419,776
基本財産運用益	71	71
基本財産受取利息	71	71
特定資産運用益	30,313	30,253
特定資産受取利息	30,313	30,253
事業収益	5,860,939	4,268,049
事業収益	5,860,939	4,268,049
受取補助金等	85,087	85,000
受取補助金等振替額	85,087	85,000
受取負担金	5	
受取負担金振替額	5	
受取寄附金	31,224	31,128
受取寄附金	2,044	2,044
受取寄附金振替額	29,179	29,083
雑収益	10,148	5,275
受取利息	0	0
雑収益	10,148	5,275
経常費用	6,155,652	4,852,155
事業費	6,121,645	4,852,155
管理費	34,007	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 137,866	△ 432,379
評価損益等	3,171	4,273
特定資産評価損益等	3,171	4,273
当期経常増減額	△ 134,695	△ 428,106
(経常外増減の部)		
経常外収益	2,330	2,330
受取補助金振替額	2,330	2,330
経常外費用	11,004	3,107
固定資産除却損	11,004	3,107
当期経常外増減額	△ 8,674	△ 777
他会計振替額	0	310,533
税引前当期一般正味財産増減額	△ 143,369	△ 118,350
法人税、住民税及び事業税	347	
過年度法人税等調整額	△ 968	
当期一般正味財産増減額	△ 142,748	△ 118,350
一般正味財産期首残高	3,193,707	443,161
一般正味財産期末残高	3,050,959	324,811
(指定正味財産増減の部)		
受取横浜市補助金	85,000	85,000
受取寄附金	13,613	13,613
特定資産評価益	6,478	6,478
一般正味財産への振替額	△ 116,601	△ 116,414
当期指定正味財産増減額	△ 11,511	△ 11,323

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
1,594,972	3,038		
60			
60			
1,592,890			
1,592,890			横浜市委託料 3,428,726千円
87			
87			横浜市補助金 85,000千円
5			
5			
96			
96			
1,835	3,038		
0			
1,835	3,038		
1,269,490	34,007		
1,269,490			
	34,007		
325,482	△ 30,969		
	△ 1,102		
	△ 1,102		
325,482	△ 32,071		
7,897			
7,897			
△ 7,897	0		
△ 345,362	34,829		
△ 27,777	2,759		
347			
△ 968			
△ 27,156	2,759		
2,747,737	2,808		
2,720,581	5,567		
			横浜市補助金
△ 188			
△ 188	0		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,643,492	2,642,966
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,631,981	2,631,643
正 味 財 産 期 末 残 高	5,682,941	2,956,454

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	6,020,117 千円	
人 件 費 総 額	1,182,572 千円	
横浜市からの補助金総額	85,000 千円	1.4 %
横浜市からの委託料総額	3,428,726 千円	57.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

(イ) 普及啓発

(ウ) 緑化奨励

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

公園の運営管理

馬場花木園、山手公園、山手西洋館等（元町公園、山手イタリア山庭園、港の見える丘公園）

横浜市子ども植物園・横浜市児童遊園地、野島公園、海の公園、長浜公園、

富岡総合公園、俣野別邸庭園、三ツ沢公園、岸根公園、俣野公園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 35箇所

526			
339			
2, 720, 920	5, 567		

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	5,554,464		3,971,071
基本財産運用益	70		70
基本財産受取利息	70		70
特定資産運用益	30,399		30,399
特定資産受取利息	30,399		30,399
事業収益	5,518,744		3,936,028
事業収益	5,518,744		3,936,028
受取補助金等	86		
受取補助金等振替額	86		
受取負担金	51		
受取負担金振替額	51		
受取寄附金	1,111		1,111
受取寄附金	405		405
受取寄附金振替額	706		706
雑収益	4,003		3,463
雑収益	4,003		3,463
経常費用	5,701,759		4,352,175
事業費	5,668,311		4,352,175
管理費	33,448		
当期経常増減額	△ 147,295	△	381,104
他会計振替額	0		259,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 147,295	△	122,104
法人税、住民税及び事業税	350		
当期一般正味財産増減額	△ 147,645	△	122,104
一般正味財産期首残高	3,048,867		323,398
一般正味財産期末残高	2,901,222		201,294
(指定正味財産増減の部)			
受取寄附金	12,000		12,000
一般正味財産への振替額	△ 843	△	706
当期指定正味財産増減額	11,157		11,294
指定正味財産期首残高	2,625,509		2,625,171
指定正味財産期末残高	2,636,666		2,636,465
正味財産期末残高	5,537,888		2,837,759

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,566,464 千円		6,129,242 千円	
人 件 費 総 額	1,211,380 千円		1,191,595 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	85,000 千円	1.4 %
横浜市からの委託料総額	3,200,009 千円	57.5 %	3,349,735 千円	54.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,582,953	440		
1,582,716			
1,582,716			横浜市委託料 3,200,009千円
86			
86			
51			
51			
100	440		
100	440		
1,316,136	33,448		
1,316,136			
	33,448		
266,817	△ 33,008		
△ 292,000	33,000		
△ 25,183	△ 8		
350			
△ 25,533	△ 8		
2,722,852	2,617		
2,697,319	2,609		
△ 137			
△ 137	0		
338			
201			
2,697,520	2,609		

増 △ 減
△ 562,778 千円
19,785 千円
△ 85,000 千円
△ 149,726 千円
0 千円

第2

株式会社横浜スタジアム

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和52年2月16日
- (3) 所在地
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 藤 井 謙 宗
- (7) 役職員数
役員数 17人
うち常 勤 8人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 47人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局公園緑地管理課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	77日	74日	76日	77日	77日
利用者数	1,629,868人	1,981,573人	1,991,919人	2,145,163人	2,169,828人
アマチュア野球等					
使用日数	239日	246日	255日	194日	273日
利用者数	503,456人	529,644人	491,330人	514,140人	384,878人

※ プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料の徴収業務
(横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,078,111	流動負債	3,042,909
現金及び預金	4,070,539	買掛金	1,185
売掛金	139	未払金	2,615,250
未収入金	66,852	リース債務（流動）	6,389
有価証券	1,902,116	未払消費税等	11,148
商品	8,650	未払法人税等	144,838
貯蔵品	621	未払費用	16,434
前払原価	2,532	預り金	3,680
繰延税金資産	16,283	預り保証金	215,100
その他	10,379	前受収益	10,854
固定資産	12,499,080	賞与引当金	11,290
有形固定資産	8,291,427	役員賞与引当金	6,742
車両運搬具	7,265	固定負債	214,490
器具及び備品	49,551	リース債務（固定）	1,920
リース資産	2,794,504	退職給付引当金	201,860
建設仮勘定	5,440,106	役員退職慰労引当金	10,710
無形固定資産	21,249	負 債 合 計	3,257,399
電話加入権	3,279	株主資本	15,319,004
ソフトウェア	17,970	資本金	3,480,000
投資その他の資産	4,186,404	利益剰余金	11,839,004
投資有価証券	3,276,341	利益準備金	673,500
関係会社株式	10,000	その他利益剰余金	11,165,504
従業員長期貸付金	36,835	別途積立金	10,090,000
関係会社長期貸付金	700,000	繰越利益剰余金	1,075,504
繰延税金資産	85,338	評価・換算差額等	787
その他	80,690	その他有価証券評価差額金	787
貸倒引当金	△ 2,800	純 資 産 合 計	15,319,791
資 産 合 計	18,577,191	負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,577,191

イ 損益計算書 (平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	5,444,411	
球場収入	766,944	
販売収入	2,286,998	
広告収入	2,218,300	
業務受託料収入	39,787	横浜市委託料
その他収入	132,383	
営業費用	4,697,092	
球場費用	1,371,876	
販売費用	503,138	
商品原価	1,460,464	
広告費用	743,886	
その他費用	18,377	
ボールパークオペレーション費用	6,352	
ファンクラブオペレーション費用	6,926	
専用利用権償却	133,320	
一般管理費	452,753	
営 業 利 益	747,320	
営業外収益	111,629	
受取利息	40	
有価証券利息	102,059	
従業員貸付金利息	757	
貸付金利息	2,187	
受取配当金	618	
雑収入	5,966	
営業外費用	5,033	
雑支出	5,033	
営 業 外 利 益	106,596	
経 常 利 益	853,916	
特別利益	206,969	
子会社清算利益	206,969	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,060,885	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	268,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,105	
当 期 純 利 益	799,990	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	5,763,009 千円	
人 件 費 総 額	447,195 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	39,787 千円	0.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料の徴収業務
(横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年2月1日から令和2年1月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	6,000,580	
球場収入	927,099	
販売収入	2,634,537	
広告収入	2,256,856	
業務受託料収入	39,543	横浜市委託料
その他収入	142,545	
営業費用	5,206,011	
球場費用	3,009,311	球場費用に含む
販売費用		球場費用に含む
商品原価	1,639,449	球場費用に含む
広告費用		球場費用に含む
その他費用		球場費用に含む
一般管理費	423,931	
スタジアム利用権償却	133,320	
営 業 利 益	794,569	
営業外収益	471,000	
受取利息等	467,000	
雑収入	4,000	
営業外費用	3,800	
雑支出	3,800	
営 業 外 利 益	467,200	
経 常 利 益	1,261,769	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,261,769	
法 人 税 等	385,848	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,105	
当 期 純 利 益	883,026	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,471,580 千円		4,523,258 千円	
人 件 費 総 額	456,693 千円		458,479 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	39,543 千円	0.6 %	39,543 千円	0.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	1,948,322 千円
人 件 費 総 額	△ 1,786 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第1

一般社団法人 横浜みなとみらい21

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般社団法人
- (2) 設立年月日
平成21年2月23日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図り、もって活力あふれる国際文化都市・横浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 坂 和 伸 賢
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 12人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 3人）
職員数 15人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局みなとみらい21推進課

2 平成30年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 街づくり調整事業
 - (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
 - (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
 - (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
 - (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
 - (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
 - イ 環境対策事業
 - (ア) 環境未来都市の実現に向けた取組
みなとみらい2050プロジェクト・アクションプランを踏まえた取組等
 - (イ) 環境対策委員会（部会）の開催
 - (ウ) 身近なエコ活動の実施、検討
 - ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）
 - (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
 - (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
 - (ウ) 地区イベントの開催
「TOWERS Milight（オフィス全館点灯イベント）」の開催等
 - (エ) 公共空間の利活用
 - エ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）
 - (ア) 公有財産運用事業
 - (イ) 広告・イベントスペース運用事業

オ その他事業

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
- (ウ) 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	4,762,344
現金預金	1,635,677
未収金	16,371
貯蔵品	3,303
有価証券	3,100,000
立替金	6,746
前払費用	248
固定資産	4,668,950
その他固定資産	4,668,950
じゅう器備品	3,988
ソフトウェア	6,750
保証金	6
投資有価証券	4,461,925
長期前払費用	147,602
繰延税金資産	48,680
資 産 合 計	9,431,294
流動負債	97,765
買掛金	75,297
未払費用	7,977
前受金	5,620
預り金	999
賞与引当金	6,646
未払法人税等	75
未払消費税等	1,152
会計間調整勘定	0
固定負債	717,139
退職給付引当金	20,919
前受維持管理負担金	680,940
受入保証金	15,280
負 債 合 計	814,904
基金	285,000
基金	285,000
一般正味財産	8,331,390
その他一般正味財産	8,331,390
正 味 財 産 合 計	8,616,390
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	9,431,294

(単位：千円)

実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去
592,921	21,805	4,147,618	
		1,635,677	
1,241	12,683	2,446	
676	2,313	314	
591,000		2,509,000	
	6,746		
4	63	181	
1,001,481	8,272	3,659,198	
1,001,481	8,272	3,659,198	
921	1,516	1,550	
	6,750		
	6		
853,010		3,608,915	
147,549		52	
		48,680	
1,594,402	30,077	7,806,816	
△ 267,507	△ 30,478	395,750	
37,247	38,049		
		7,977	
	5,620		
		999	
		6,646	
		75	
		1,152	
△ 304,754	△ 74,148	378,902	
680,940	15,280	20,919	
		20,919	
680,940			
	15,280		
413,433	△ 15,198	416,670	
		285,000	
		285,000	
1,180,969	45,275	7,105,146	
1,180,969	45,275	7,105,146	
1,180,969	45,275	7,390,146	
1,594,402	30,077	7,806,816	

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	483,740	182,479
受取入会金	500	
受取会費	76,255	11,771
正会員受取会費	70,791	10,927
準会員受取会費	400	62
賛助会員受取会費	5,064	782
事業収益	150,154	
受託事業収益	12,038	
賃貸事業収益	136,349	
かもめSCHOOL事業収益	1,048	
緑市出店料収益	719	
受取補助金等	69,000	
開発者負担金	167,440	167,440
施設建設負担金	9,850	9,850
維持管理負担金	157,591	157,591
雑収益	20,390	3,268
受取利息	95	17
有価証券運用益	14,835	2,655
株式配当金	900	
債券利金	13,935	2,655
雑収益	5,461	597
経常費用	988,744	102,659
事業費	368,544	102,659
管理費	620,199	
当期経常増減額	△ 505,004	79,820
(経常外増減の部)		
経常外費用	151	
固定資産除却損	151	
当期経常外増減額	△ 151	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 505,155	79,820
法人税、住民税及び事業税	2,016	
法人税等調整額	5,034	
当期一般正味財産増減額	△ 512,205	79,820
一般正味財産期首残高	8,843,595	1,101,149
一般正味財産期末残高	8,331,390	1,180,969
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	8,616,390	1,180,969

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
279,511	21,749		
	500		
56,297	8,187		
52,261	7,603		
297	41		
3,739	543		
150,154			
12,038			横浜市委託料 7,128千円
136,349			
1,048			
719			
69,000			横浜市補助金
4,060	13,062		
	78		
	12,180		
	900		
	11,280		
4,060	804		
265,885	620,199		
265,885			
	620,199		
13,626	△ 598,450		
151	0		
151	0		
△ 151	△ 0		
13,475	△ 598,450		
	2,016		
	5,034		
13,475	△ 605,499		
31,800	7,710,646		
45,275	7,105,146		
	285,000		
	285,000		
45,275	7,390,146		

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	483,740 千円	
人 件 費 総 額	122,683 千円	
横浜市からの補助金総額	69,000 千円	14.3 %
横浜市からの委託料総額	7,128 千円	1.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり調整事業

- (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
- (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
- (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
- (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）

イ 環境対策事業

- (ア) 環境未来都市の実現に向けた取組
- (イ) 環境対策委員会（部会）の開催
- (ウ) 身近なエコ活動の実施、検討

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
- (ウ) 地区イベントの開催
- (エ) 公共空間の利活用

エ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

- (ア) 公有財産運用事業
- (イ) 広告・イベントスペース運用事業

オ その他事業

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
- (ウ) 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計	実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	488,951	202,584
受取入会金	200	
受取会費	77,800	10,871
対策施設建設負担金	31,561	31,561
維持管理負担金	158,340	158,340
事業収益	137,600	
受取補助金	69,000	
雑収益	14,450	1,812
経常費用	1,028,023	124,704
事業費	407,068	124,704
管理費	620,955	
当期経常増減額	△ 539,072	77,880
税引前当期一般正味財産増減額	△ 539,072	77,880
法人税、住民税及び事業税	1,100	
当期一般正味財産増減額	△ 540,172	77,880
一般正味財産期首残高	8,321,197	
一般正味財産期末残高	7,781,025	
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	8,066,025	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	488,951 千円		485,430 千円	
人 件 費 総 額	116,962 千円		116,583 千円	
横浜市からの補助金総額	69,000 千円	14.1 %	69,000 千円	14.2 %
横浜市からの委託料総額	3,000 千円	0.6 %	3,000 千円	0.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
269,154	17,213		
	200		
58,404	8,525		
137,600			横浜市委託料 3,000千円
69,000			横浜市補助金
4,150	8,488		
282,364	620,955		
282,364			
	620,955		
△ 13,210	△ 603,743		
△ 13,210	△ 603,743		
	1,100		
△ 13,210	△ 604,843		

増 △ 減
3,521 千円
379 千円
0 千円
0 千円
0 千円

第1

株式会社横浜港国際流通センター

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

平成4年12月18日

(3) 所在地

横浜市鶴見区大黒ふ頭22番

(4) 基本金

7,685,000千円（うち横浜市出資額3,510,000千円、出資割合45.7%）

(5) 設立目的

- ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営
- イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営
- ウ 駐車場の賃貸及び管理運営
- エ 食堂、売店などの管理運営
- オ 展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業
- キ 上記に附帯する一切の事業

(6) 代表者

代表取締役社長 毛 涯 清 隆

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人）

職員数 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

港湾局物流運営課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜港流通センターの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
物流棟	区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	入居区画数	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33	区画 33
	区画入居率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 71	区画 70	区画 70	区画 71	区画 71
	入居区画数	区画 54	区画 52	区画 58	区画 66	区画 63
	区画入居率	% 76.1	% 74.3	% 82.9	% 92.9	% 88.7

※ 各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

※ 物流棟は全55区画中団体の建物専有部分33区画のみ記載

イ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,396,545	流動負債	1,482,984
現金及び預金	1,323,243	一年以内返済長期借入金	1,042,480
営業未収入金	41,283	未払金	110,297
前払費用	32,019	未払費用	22,151
固定資産	12,364,841	前受金	177,519
有形固定資産	10,683,351	預り金	2,406
建物	10,312,920	賞与引当金	1,013
建物附属設備	315,575	未払法人税等	108,000
構築物	10,271	未払事業所税	1,275
機械及び装置	688	未払消費税等	17,839
工具器具備品	43,895	固定負債	6,112,835
無形固定資産	5,790	長期借入金	3,653,200
ソフトウェア	5,263	社債	1,110,000
電話加入権	526	退職給付引当金	3,495
投資その他の資産	1,675,699	特別修繕引当金	39,665
差入保証金	975,522	預り保証金	959,881
長期前払費用	688,251	預り敷金	346,592
繰延税金資産	11,926	負 債 合 計	7,595,819
繰延資産	20,345	株主資本	6,185,912
社債発行費	20,345	資本金	7,685,000
		利益剰余金	△ 1,499,087
		その他利益剰余金	△ 1,499,087
		繰越利益剰余金	△ 1,499,087
		純 資 産 合 計	6,185,912
資 産 合 計	13,781,732	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,781,732

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,265,157	
売上高	2,265,157	
営業費用	1,577,113	
売上原価	603,315	
販売費及び一般管理費	116,447	
減価償却費	857,350	
営 業 利 益	688,043	
営業外収益	446	
受取利息	11	
その他	434	
営業外費用	97,899	
支払利息	81,401	
その他	16,498	
営 業 外 利 益 △	97,453	
経 常 利 益	590,589	
特別損失	4,491	
固定資産処分損	4,491	
税 引 前 当 期 純 利 益	586,098	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	162,847	
法 人 税 等 調 整 額 △	561	
当 期 純 利 益	423,812	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,265,603 千円	
人 件 費 総 額	35,715 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	1,934,080 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜港流通センター物流棟施設などの賃貸及び管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- イ 横浜港流通センター事務所棟施設及び会議室などの賃貸及び管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- ウ 横浜港流通センター駐車場の賃貸及び管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- エ 横浜港流通センター内食堂、売店などの管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- オ 横浜港流通センター内における展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,250,318	
売上高	2,250,318	
営業費用	1,709,700	
売上原価	730,754	
販売費及び一般管理費	112,966	
減価償却費	865,980	
営 業 利 益	540,619	
営業外収益	11	
受取利息	11	
営業外費用	84,533	
支払利息	58,649	
その他	25,885	
営 業 外 利 益 △	84,522	
経 常 利 益	456,097	
特別損失	3,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	453,097	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	146,683	
当 期 純 利 益	306,414	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,250,329 千円		2,234,215 千円	
人 件 費 総 額	37,208 千円		34,935 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	16,114 千円
人 件 費 総 額	2,273 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第2

横浜川崎国際港湾株式会社

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

株式会社

(2) 設立年月日

平成28年1月12日

(3) 所在地

横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14階

(4) 基本金

1,000,000千円（うち横浜市出資額450,000千円、出資割合45.0%）

(5) 設立目的

次の事業を営むことを目的とする。

ア コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営

イ 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営

ウ 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施

エ 外国客船の誘致

オ 国内外での各種イベント、展示会の企画及び開催

カ 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための事業及び調査・研究等

キ 海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査

ク 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営

ケ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業

コ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営

サ 前各号の附帯又は関連する一切の事業

(6) 代表者

代表取締役社長 諸 岡 正 道

(7) 役員数

役員数 7人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）

うち非常勤 4人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）

職員数 25人（うち横浜市派遣 8人、うち横浜市退職 1人）

※ 職員数には、横浜港埠頭株式会社からの専従出向者12人を含み、同社との兼任者3人は含まず

また、川崎臨港倉庫埠頭株式会社との兼任者2人は含まず

(8) 横浜市所管局課

港湾局物流運営課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等

ア 本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

イ 大黒ふ頭 3ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

ウ 南本牧ふ頭 3ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）

エ 東扇島ふ頭 1ターミナル（一部川崎市指定管理施設）

	平成29年度	平成30年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	2,742,861TEU	2,880,351TEU
横浜港	2,631,597TEU	2,753,881TEU
川崎港	111,264TEU	126,470TEU

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,703,018	流動負債	1,662,615
現金及び預金	1,609,021	一年以内返済予定長期借入金	239,434
未収入金	2,086,343	未払金	1,206,104
貯蔵品	206	未払費用	1,282
前払費用	7,440	未払法人税等	192,906
未収収益	6	預り金	2,518
固定資産	5,670,005	前受金	5
有形固定資産	5,409,927	賞与引当金	20,364
建物	22,533	固定負債	6,292,132
構築物	226,422	長期借入金	5,799,748
機械装置	1,232,000	長期預り金	475,000
工具器具備品	36,784	役員退職慰労引当金	17,383
建設仮勘定	3,892,186	負 債 合 計	7,954,747
無形固定資産	1,468	株主資本	1,418,276
ソフトウェア	1,468	資本金	510,000
投資その他の資産	258,609	資本剰余金	490,000
関係会社株式	200,000	資本準備金	490,000
繰延税金資産	21,872	利益剰余金	418,276
敷金	36,457	繰越利益剰余金	418,276
その他固定資産	280	純 資 産 合 計	1,418,276
資 産 合 計	9,373,024	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,373,024

イ 損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,810,316	
売上高	7,810,316	横浜市委託料 9,072千円
営業費用	7,228,418	
売上原価	6,866,378	
販売費及び一般管理費	362,040	
営 業 利 益	581,897	
営業外収益	36,737	
受取利息	18	
その他	36,719	
営業外費用	50,635	
支払利息	16,496	
その他	34,138	
営 業 外 利 益	△ 13,897	
経 常 利 益	568,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	568,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	190,020	
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,859	
当 期 純 利 益	391,838	

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	7,847,054 千円	
人 件 費 総 額	280,452 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,072 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	240,300 千円	
うち長期貸付金総額	240,300 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	4,804,493 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア コンテナターミナルの競争力強化

(ア) 集貨施策の推進

(イ) ターミナルの高規格化・既存ターミナルの機能強化（横浜市からの施設賃借、施設建設資金の借入有）

イ 事業活動を通じた社会の持続的な発展への貢献

(ア) 東京湾におけるSTS方式での船舶向けLNG燃料供給事業

(イ) 利用料金制を導入した川崎港コンテナターミナル指定管理事業

(ウ) 外国客船に特化した客船誘致活動（一部横浜市からの受託）

ウ 経営基盤の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,793,000	
売上高	7,793,000	横浜市委託料 9,443千円
営業費用	7,109,000	
販売費及び一般管理費	406,000	
営 業 利 益	278,000	
営業外費用	31,000	
支払利息	31,000	
営 業 外 利 益	△ 31,000	
経 常 利 益	247,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	247,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	99,000	
当 期 純 利 益	148,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,793,000 千円		7,601,000 千円	
人 件 費 総 額	282,415 千円		264,747 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,443 千円	0.1 %	4,000 千円	0.1 %
横浜市からの貸付金総額	5,125,000 千円		1,135,000 千円	
うち長期貸付金総額	5,125,000 千円		1,135,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	192,000 千円
人 件 費 総 額	17,668 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	5,443 千円
横浜市からの貸付金総額	3,990,000 千円
うち長期貸付金総額	3,990,000 千円

第1

公益財団法人 よこはま学校食育財団

1 法人の概要（令和元年7月1日現在）

(1) 設立形態

公益財団法人

(2) 設立年月日

昭和30年10月25日

(3) 所在地

横浜市中区尾上町1丁目6番地

(4) 基本金

8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）

(5) 設立目的

横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。

(6) 代表者

理事長 金子勝巳

(7) 役職員数

役員数 8人

うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）

うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）

職員数 7人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

教育委員会事務局健康教育課

2 平成30年度決算

(1) 事業実績

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員、実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施

給食実施学校 350校

給食実施回数 188回

年間取扱総額 8,904,165千円

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員の巡回

物資の安全性・適正な納品の確保のために、学校納入時の品質等を調査するとともに、学校に対する給食相談を実施 巡回相談校数 延べ559校

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

衛生指導が必要と思われる納入業者や製造業者、新規登録納入業者に対し訪問指導を実施 訪問指導数 延べ34件

(ウ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

検査検体数 447検体

総検査項目 6,457項目

(エ) 産地判別検査

給食用物資が規格に適合しているか確認するため、食肉類の産地判別検査を実施

検査検体数 30検体

- (オ) 放射性物質検査の実施
 - 摂取量の多い主食及び牛乳を中心に検査を実施
 - 検査検体数 363検体
- (カ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会
 - 給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とする講習会の開催
 - 実施日 平成30年7月24日 参加人数 172人
- (キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信
 - 給食用物資の産地情報及びアレルギー情報等を毎月ホームページに掲載し情報提供を実施
- ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
 - (ア) 地産地消の推進
 - 地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食実施校全校へ市内産野菜を供給
 - (イ) 食育の推進
 - a 親子料理教室の開催
 - 食育推進のため、児童及びその保護者を対象に開催
 - 実施日 平成30年8月23日 参加人数96人
 - 実施日 平成31年2月23日 参加人数32人
 - b 食材塾の開催
 - あしがら乳業(株) 工場見学 平成30年6月24日 参加人数17人
 - 横浜市卸売市場本場 見学 平成31年2月2日 参加人数18人
 - c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供
 - 学校の食育の推進状況等についてヒアリングを行い、財団の食育事業に生かすとともに、収集した情報を横浜市教育委員会に提供
 - d 給食試食会等支援プロジェクトの実施
 - 市立小学校で行う「学校給食試食会」「PTA事業」等に本財団の職員を派遣し、保護者を対象に、横浜市の給食用物資について説明
 - e 食育出前講座を実施している企業の情報収集・提供
 - 「食育出前講座」を実施している企業の情報収集を行い、学校へ情報提供を実施
 - f ホームページを活用した食育の情報発信
 - 小学校の給食の献立と作り方を掲載し、保護者・児童・市民へ日々の学校給食を紹介
 - 掲載献立数 349件、アクセス数 延べ12,825件
- エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）
 - 基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付
- オ 学校給食に関する調査・研究(横浜市から受託)
 - 給食用物資等に関する情報収集、給食関係者意見交換会の開催及び他都市等との情報交換を実施
 - (ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達調査・研究を実施
 - (イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施
- カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業
 - 学校給食用物資納入業者向けコンプライアンス研修、他団体の事業支援及び学校栄養職員を目指す学生のための学生ボランティア制度

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	604,550
現金預金	51,813
未収入金	551,660
前払費用	1,077
仮払金	0
固定資産	75,502
基本財産	8,317
基本財産	8,317
特定資産	35,204
減価償却引当資産	35,204
その他の固定資産	31,981
じゅう器備品	4,999
リース資産	17,805
電話加入権	464
敷金	8,712
資 産 合 計	680,052
流動負債	583,070
未払金	576,590
前受収益	16
預り金	2,062
賞与引当金	4,402
固定負債	17,868
リース債務	17,868
負 債 合 計	600,938
一般正味財産	79,114
正 味 財 産 合 計	79,114
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	680,052

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
551,660	52,890	
	51,813	
551,660	1,077	
	0	
	75,502	
	8,317	
	8,317	
	35,204	
	35,204	
	31,981	
	4,999	
	17,805	
	464	
	8,712	
551,660	128,392	
551,707	31,363	
551,707	24,883	
	16	
	2,062	
	4,402	
	17,868	
	17,868	
551,707	49,231	
△ 48	79,161	
△ 48	79,161	
551,660	128,392	

イ 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,108,517
事業収入	9,107,177
物資調達費収入	8,904,165
運営費収入	203,012
手数料収入	661
手数料収入	661
雑収入	679
受取利息	4
雑収入	675
経常費用	9,095,303
事業費	8,904,669
主食および牛乳代	3,438,249
副食物資代	5,349,248
冷凍食品類管理委託料	116,668
物資補償費	504
管理費	190,634
当期経常増減額	13,214
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	13,214
一般正味財産期首残高	65,900
一般正味財産期末残高	79,114
正味財産期末残高	79,114

ウ 参考

項 目	平成30年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	9,108,517 千円	
人件費総額	41,159 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,107,177 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成31年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
8,904,165	204,352		横浜市委託料
8,904,165	203,012		
8,904,165	203,012		
	661		
	661		
	679		
	4		
	675		
8,904,669	190,634		
8,904,669			
3,438,249			
5,349,248			
116,668			
504			
	190,634		
△ 504	13,718		
514	△ 514		
10	13,204		
△ 57	65,957		
△ 48	79,161		
△ 48	79,161		

3 令和元年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食物資を、横浜市内の給食実施校へ安定的かつ効率的に供給

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

給食用物資の安全性の確保等を図るため、給食相談員による給食実施校の巡回相談、物資納入業者等への訪問指導、細菌検査等の衛生検査及び放射性物質検査等を実施

(ア) 給食相談員の巡回

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

(ウ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

(エ) 産地判別検査

(オ) 放射性物質検査の実施

(カ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会

(キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信

ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）

(ア) 地産地消の推進

地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に給食実施校全校へ市内産野菜を供給

(イ) 食育の推進

学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、次の事業を実施

a 親子料理教室の開催

b 食材塾の開催

c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供

d 給食試食会等支援プロジェクトの実施

e 食育出前講座等を実施している企業の情報収集・提供

f ホームページを活用した食育の情報提供

エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）

基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付

オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施

(イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施

カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,748,509
基本財産運用益	2
基本財産受取利息	2
事業収入	9,747,223
給食事業収入	9,747,223
手数料収入	1,083
手数料収入	1,083
雑収入	201
受取利息	2
雑収入	199
経常費用	9,748,509
事業費	9,540,157
管理費	208,352
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	65,900
一般正味財産期末残高	65,900
正味財産期末残高	65,900

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和元年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	9,748,509 千円		9,229,513 千円	
人件費総額	46,652 千円		41,457 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,747,223 千円	100.0 %	9,226,837 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
9,540,157	208,352		横浜市委託料
	2		
	2		
9,540,157	207,066		
9,540,157	207,066		
	1,083		
	1,083		
	201		
	2		
	199		
9,540,157	208,352		
9,540,157			
	208,352		
0	0		
0	0		

増 △ 減
518,996 千円
5,195 千円
0 千円
520,386 千円
0 千円